

第5章 子どもの心の健康問題に関する取組

5.1 取組の現状

5.1.1 全体状況

<取組の現状チャート（全体状況）>

- ・「平成24年度非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」の調査内容の中から、震災後の子どもの健康問題への取組状況を3つの領域・8つの軸に整理し、例えば「十分取り組んでいる」など望ましい回答が多いほど高得点となるよう得点化してグラフにしたものが図5.1である（チャートの作成方法は第9章参照）。
- ・「健康観察と心のケアに関する資質」の領域では、健康観察はある程度実施されている。しかし、その内容分析にまでは至らず、心のケアに関する知識・理解に関する取組の割合が低かった。
- ・「組織体制の構築」の領域では、校内の連携体制と比べて、保護者や地域の専門機関との連携に関する取組の割合は低かった。
- ・「支援者のメンタルヘルス」の領域では、教職員自身・保護者ともに心の安定に関する取組の割合が低かった。

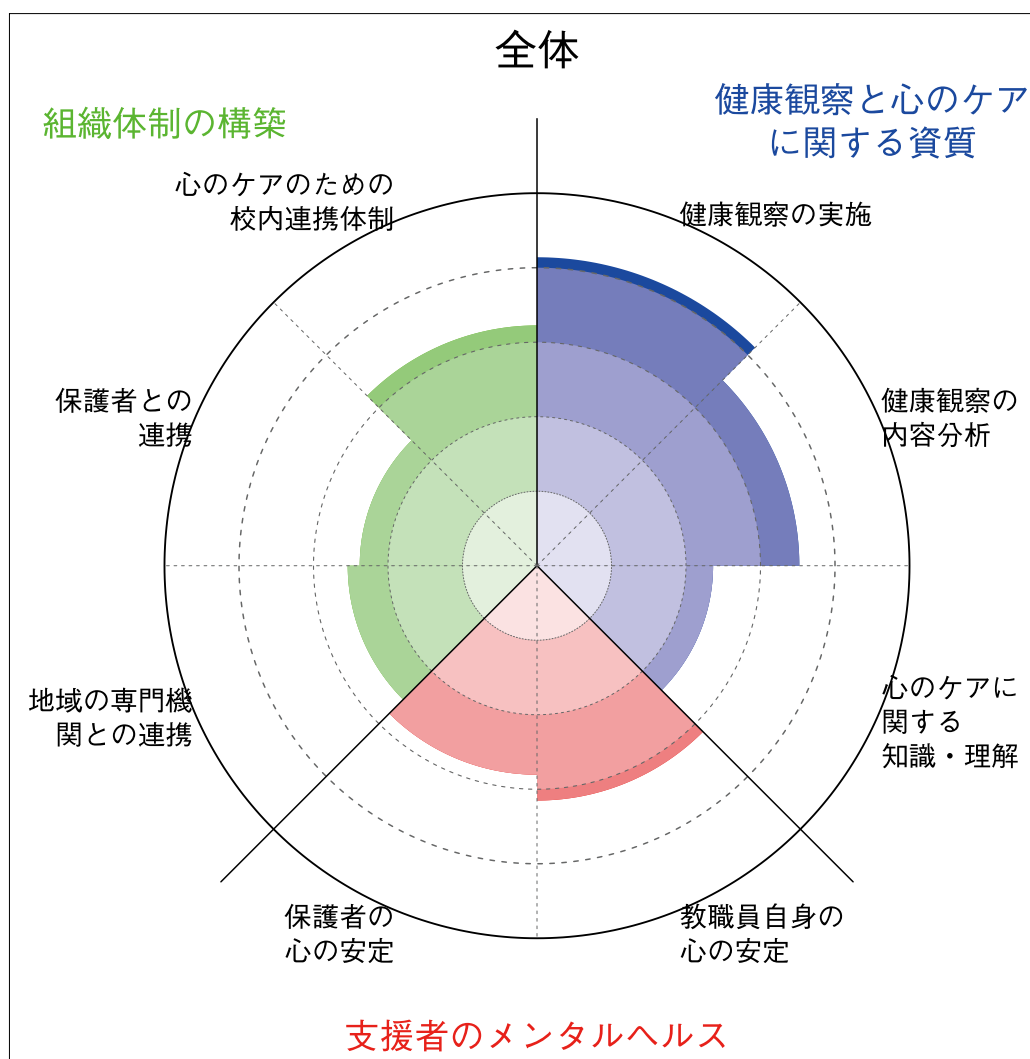


図 5.1：取組の現状チャート

*チャートの同心円は、30、45、60、75、90点とする。（中心点は15点）

5.1.2 校種別状況

<取組の現状チャート（校種別）>

- ・校種の間で取組状況を比較してみると、幼稚園では健康観察はある程度実施されているものの、それ以外の軸は他の校種と比べて取組の割合が低かった。
- ・小学校と中学校は全体状況とほぼ同様の傾向である。つまり健康観察は実施されているものの、心のケアに関する知識・理解や保護者や地域の専門機関との連携の割合が低かった。
- ・高等学校では他の校種と比べて健康観察の実施がやや欠けており、また、特に心のケアに関する知識・理解に関する取組の割合が低かった。
- ・特別支援学校では、他の校種よりも心のケアに関する知識・理解が進んでいるものの、組織体制の構築の割合が低かった。

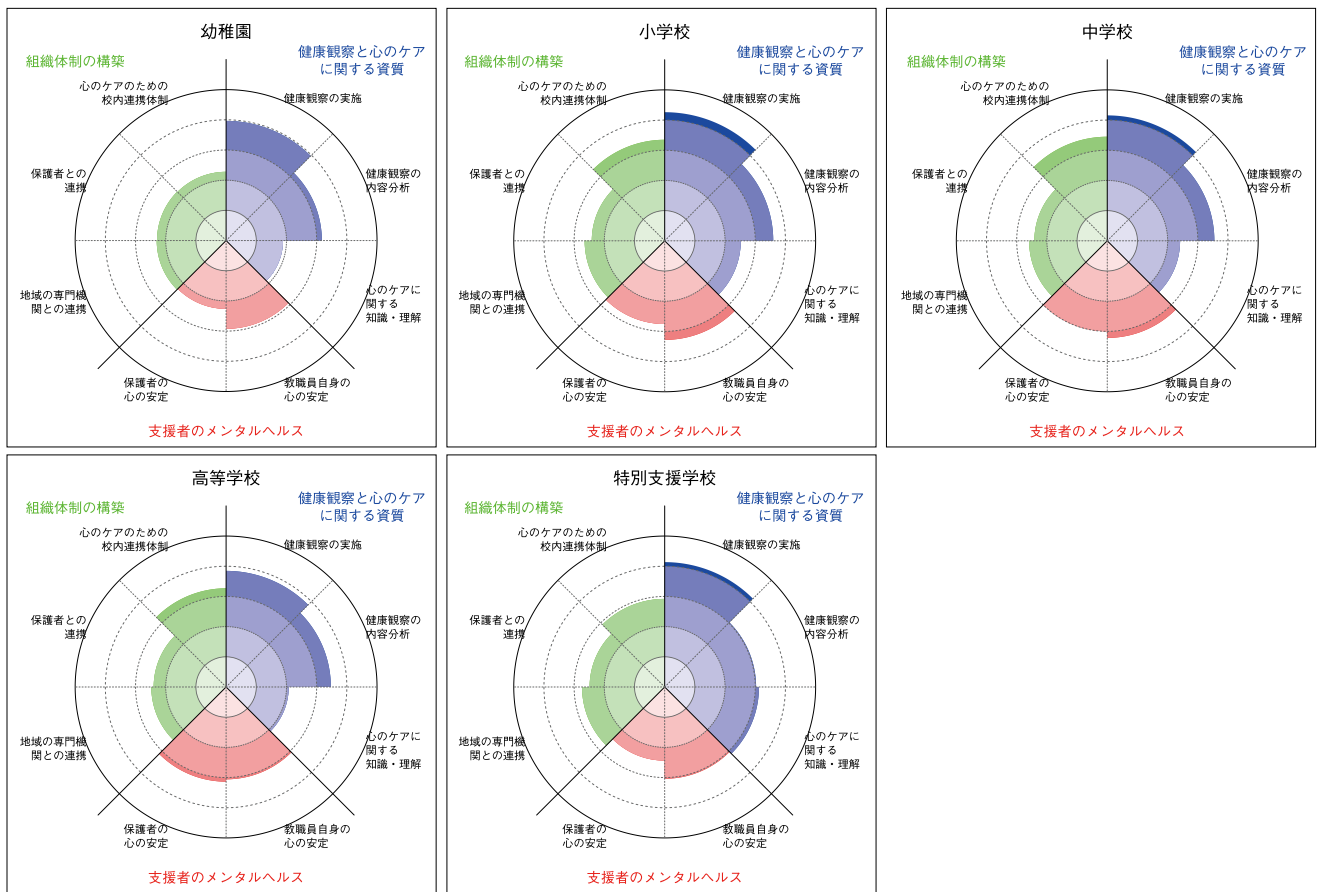


図 5.2：取組の現状チャート（校種別）

5.2 領域別に見た現状と課題

5.2.1 健康観察と心のケアに関する資質

健康観察の実施

<保護者の希望（保護者調査問6）>

- ・保護者調査で「震災（地震・津波・放射線）による子どもの心身の健康問題への対応について、さらに学校に望むこと」（複数回答）を聞いたところ、「子どもの心身の状況をさらにきめ細かく把握してほしい」と回答した保護者は19.3%であり、これは用意した回答選択肢の中では「保護者との連絡・協力をさらに強化してほしい」に続いて2番目に多かった。

保護者調査「震災による子どもの心身の健康問題への対応について、さらに学校に望むこと」
（複数回答）

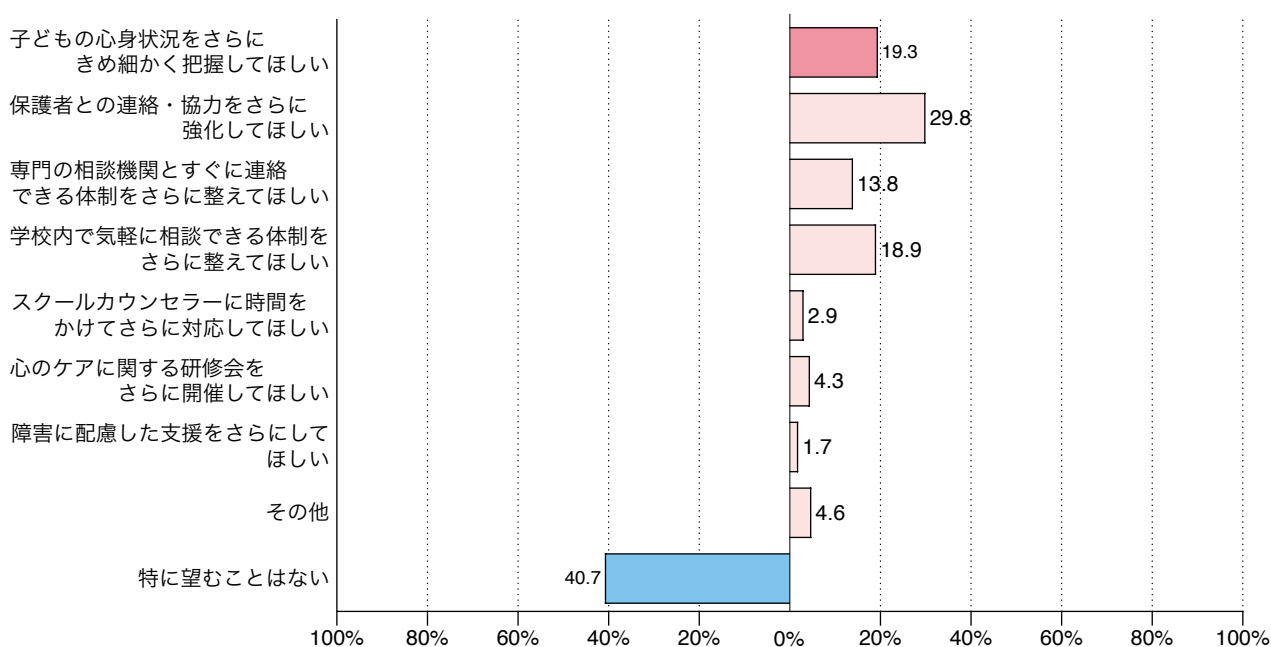


図 5.3：保護者の希望（健康観察の実施）

<保護者の希望（属性別）>

- ・保護者が「子どもの心身状況をさらにきめ細かく把握してほしい」という回答の割合は、学校段階が上がるにつれて減少し、幼稚園の23.7%に対して高等学校では14.7%であった。特別支援学校では18.4%であった。
- ・地域別に見ると、福島県が28.6%で最も多く、他の県よりも10ポイント程度高かった。
- ・子どもの症状別では「ある」と回答した保護者の3割以上が、子どもの心身状況のきめ細かな把握を望んでおり、症状が「ない」と回答した保護者よりも15ポイント以上高かった。
- ・転校の有無別では、子どもが転校した保護者の3割は「心身状況のきめ細かな把握」を望んでおり、子どもが転校しなかった保護者よりも10ポイント以上高かった。
- ・津波による被害が大きかった学校ほど心身状況のきめ細かな把握を望む保護者の割合が高い一方で、地震による被害別ではその割合に大きな差は見られなかった。

保護者調査「震災による子どもの心身の健康問題への対応について、さらに学校に望むこと
「子どもの心身の状況をさらにきめ細かく把握してほしい」

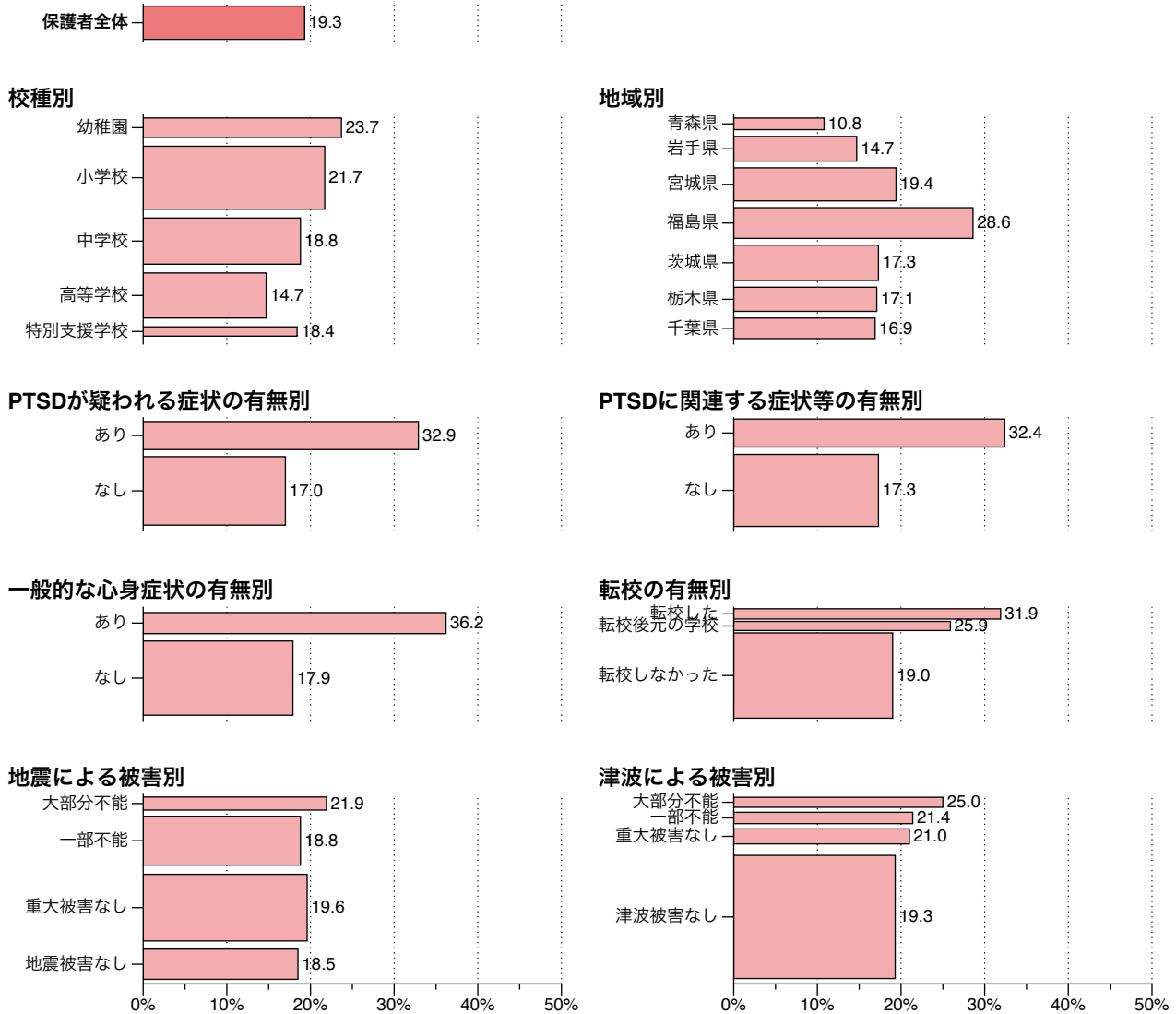


図 5.4：保護者の希望（健康観察の実施・属性別）

<学校の取組（校（園）長調査問10、学級担任調査問6、養護教諭調査問8）>

・震災後の心身の健康問題への対応について、学校の取組を聞いたところ、「健康観察の実施に関連した取組」については、校（園）長、学級担任・養護教諭いずれも9割以上が「十分取り組んでいる」あるいは「取り組んでいる」と回答していた。

校（園）長調査「震災後の心身の健康問題への対応」（学校の取組）
学級担任・養護教諭調査「震災後の子どもの心身の健康問題への対応」（各職種の取組）

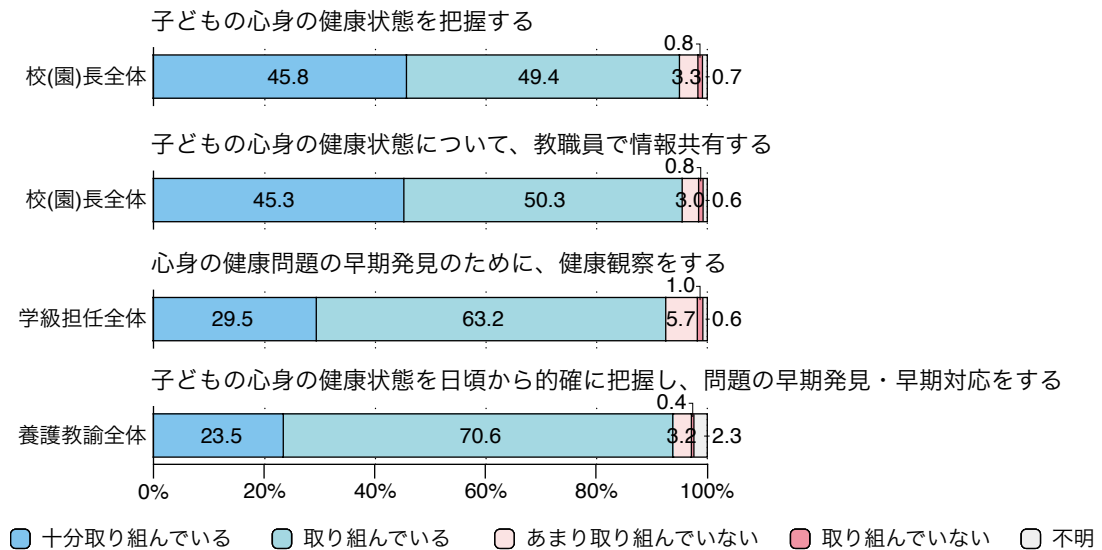


図 5.5：学校の取組（健康観察の実施）

健康観察の内容分析

<学校の取組（校（園）長調査問10、学級担任調査問6、養護教諭調査問8）>

・震災後の心身の健康問題の対応について、学校の取組を聞いたところ、「健康観察の内容分析に関連する取組」については、校（園）長が8割以上、学級担任・養護教諭が9割以上「十分取り組んでいる」あるいは「取り組んでいる」と回答していた。

校（園）長調査「震災後の心身の健康問題への対応」（学校の取組）
学級担任・養護教諭調査「震災後の子どもの心身の健康問題への対応」（各職種の取組）

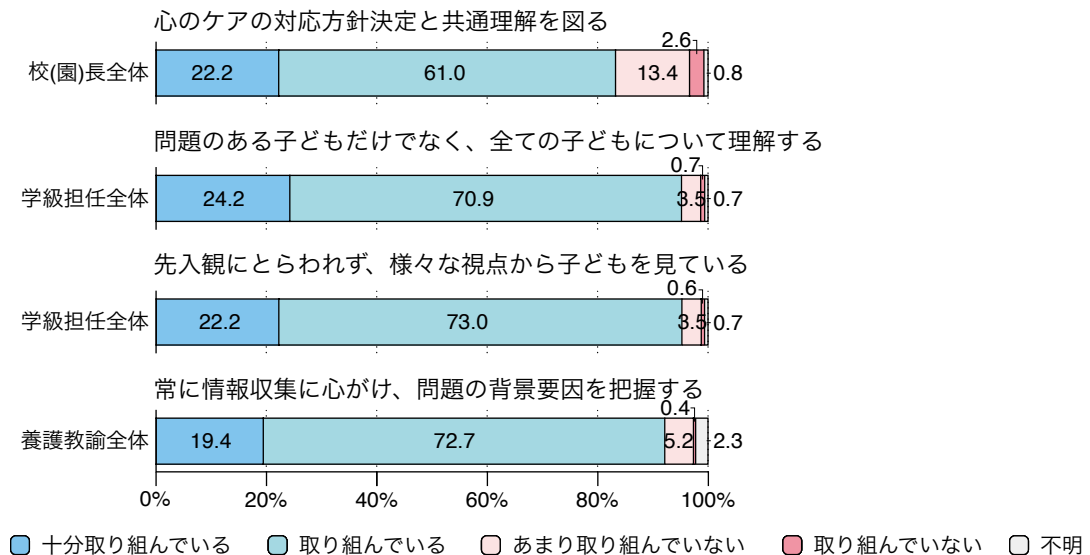


図 5.6：学校の取組（健康観察の内容分析）

<教職員への助言（属性別）（スクールカウンセラー調査問6）>

- ・健康観察の内容分析に関わって、震災後のスクールカウンセラーの活動内容（複数回答）を聞いたところ、「教職員への助言を行った」は、全体では57.5%であった。校種別では、学校段階が上がるごとに増加し、特別支援学校は幼稚園と同程度であった。
- ・津波や地震による校舎の被害別では、被害の大きかった学校のスクールカウンセラーほど教職員への助言を行っていた。また、授業再開までの期間別では、授業再開までの期間が長かった学校のスクールカウンセラーほど、教職員への助言を行っていた。

スクールカウンセラー調査「震災後の学校での活動」（複数回答）
「教職員への助言を行った」

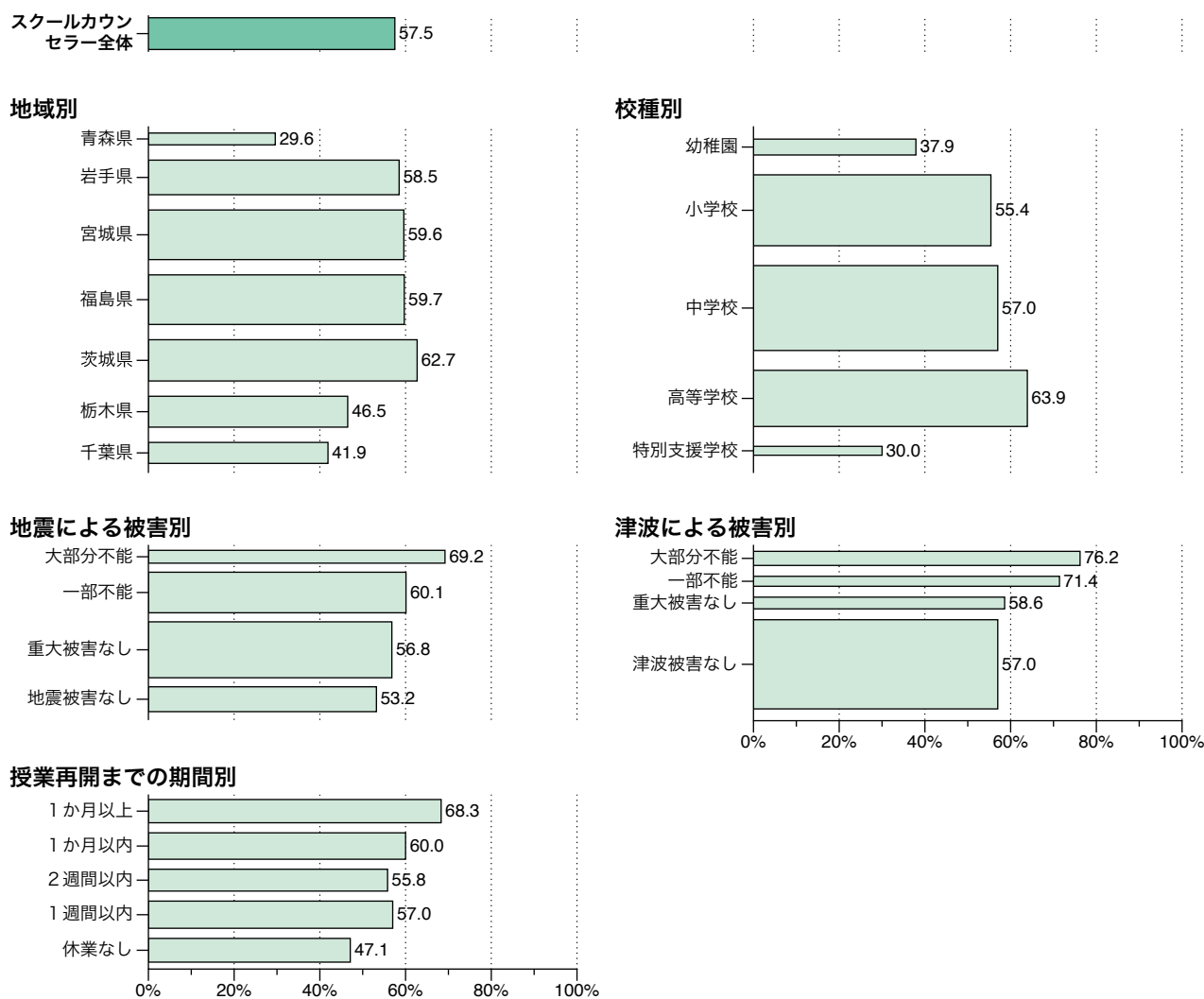


図 5.7：教職員への助言（健康観察の内容分析・属性別）

心のケアに関する知識・理解

<心身の健康問題への対応に当たっての課題（校（園）長調査問12、学級担任調査問11、養護教諭調査問13）>

・心身の健康問題に対応するに当たっての課題（共通質問）を各職種に聞いたところ、「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識が不十分である」については、学級担任50.4%、養護教諭31.8%、校（園）長26.4%が「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答していた。また、「緊急対応や子どもの心のケアに関する教職員間の意識の違いや対応のばらつきがみられる」については、学級担任の34.1%と養護教諭の30.6%が「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答していた。

校（園）長・学級担任・養護教諭調査「心身の健康問題への対応に当たっての課題」（共通質問）

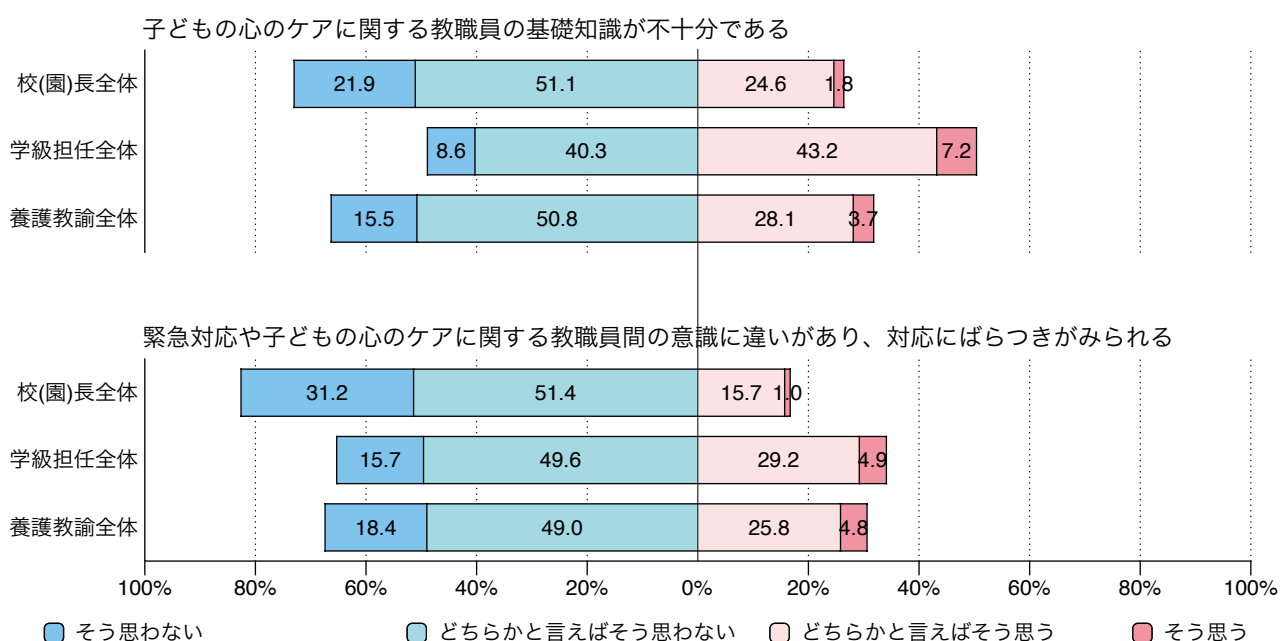


図 5.8：健康問題への対応に当たっての課題（心のケアに関する知識・理解）

<子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識（校種別）（校（園）長調査問12、学級担任調査問11、養護教諭調査問13）>

・「子どもの心のケアに対する教職員の基礎知識が不十分である」については、「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答した校（園）長は、幼稚園34.4%、高等学校32.5%、学級担任は、高等学校62.7%、幼稚園52.2%、中学校54.9%、特別支援学校53.2%、小学校43.4%、養護教諭は、高等学校40.6%、小学校31.7%、中学校32.2%、特別支援学校34.9%であった。

校（園）長・学級担任・養護教諭調査「心身の健康問題への対応に当たっての課題」
「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識」（共通質問）

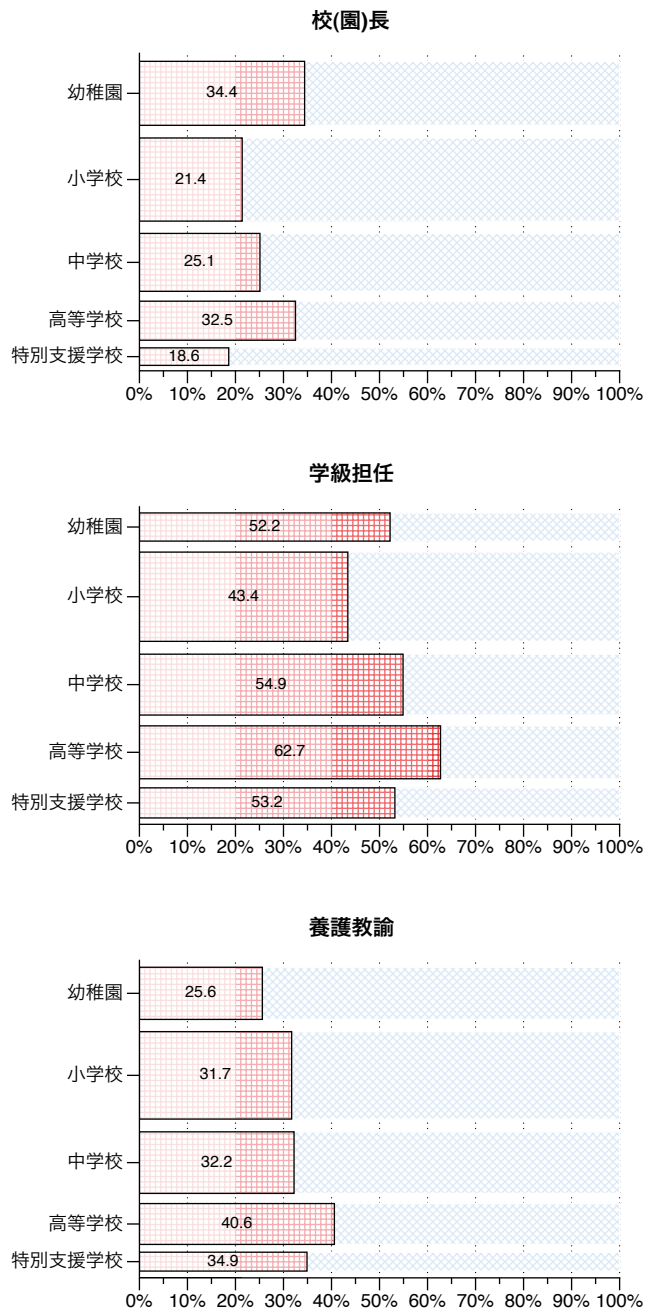


図 5.9：子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識（心のケアに関する知識・理解・校種別）